

第2回 富山市都市マスタープラン検討委員会 議事

日 時 : 令和6年3月28日(木) 午前10時～午前12時
場 所 : 富山市役所 議会棟8階 第3委員会室
出席者 : <委員>
久保田委員、姥浦委員、川本委員、中村委員
星川委員、布目委員、田中委員、北岡委員、
佐藤委員(代理・事業対策官 谷氏)、金谷委員
<事務局>
活力都市創造部長、活力都市創造部次長、
活力都市創造部次長(技術)、都市計画課長、その他4名

1 開会

2 議事

(1) 第1回検討委員会を踏まえた追加の分析等について(資料P2～P16)

委員長 : ありがとうございます。大変わかりやすくまとめていただいていると思う。では、説明があった内容について、議論していきたい。どなたでも結構なので、ご意見のある方は挙手の上、ご発言いただければと思う。

委員 : 農地に関する事で、11頁から13頁の内容について、公共交通の徒歩圏外の農地の宅地化が課題になっているが、現状、農地を造成する方が、家屋の解体費用より安くなるというのがある。解体費用は現在、すごく高騰している。それであれば、家を壊して宅地化するより、新規の造成工事の方が安い。その辺をどうにかしないとこの辺りでの対応は難しいだろう。

分析③の市街化区域内だが公共交通の徒歩圏外のようなエリアの農地においても、経営としての農業を営むことに対して全くメリットがなくなってしまう。いろいろやると周りからクレームがつかたり、もう少し広いところで農業を行ったほうがよいということになる。むしろ、こういったところは宅地化するところだと考え、面積的にどれくらいあるのか、どういったインパクトがあるのかを分析した方がよいのではないか。

次に分析④非線引き都市計画区域の用途地域内における公共交通の徒歩圏とその外は、ここは用途地域であるため農業面の支援ができないところだろう。例えば、ここが第一種低層住居専用地域であったとしたら、新しくできた田園住居地域に変更するくらいのことをやらないと難しいかもしれないと思う。

分析⑤白地地域の公共交通の徒歩圏とその外は、農振白地のところだろう。農地としてどう維持していくかは、集落農業振興地域整備計画というのものもあるが、例としては非常に少ない。昭和の終わりごろの計画制度でどれくらいできるかわからないが、白地地域でもここは残すという協定を結ぶものである。とにかく零細農地は転用されやすい。生産性の向上を図ってやらないと、経営面からいろいろな提案をされてしまう。土地改良事業をすることで8年縛りをつけるというものもあるのかもしれない。

最後に、分析⑥市街化調整区域などの集落は、それほど心配することがないと思う。逆に農業を残すとなると、農家の次世代の方に家を建てて住んでもらわないといけない。富山の農業経営体の96%は個人農家であり、次世代の方に集落の近くに残ってもらうことが、農地を守ることになる。他県では集落地域の地区計画などを適用している。富山県ではあまり事例はないかもしれないが、農村集落への定住の図り方の一つとしてはあるのではないか。

委員長 : ありがとうございます。ただいま6つのエリアについてご指摘をいただいた。他にご意見はいかがか。

委員 : 深く読み込んでいるわけではないが、施設分布でコンビニはどうかと思っていたので、いただいた追加分析でコンビニがでてきたのはよかった。

まずは、4頁の公共交通の徒歩圏人口の全市人口の割合の推移については、2005年から2014年くらいにかけて一度割合が下がり、その後回復しているが、一旦下がったのはなぜなのか。

続いて、5頁の課題については、人口密度にはバラつきがあるということだが、具体的にはどういうことか。

6頁の分析内容については、この結果を市としてはどう考えているのか。他の市と比べてよいと捉えているのか、どうなのか。例えば、7頁に金融機関があるが、金融機関の市民サービスは変化してきている。コンビニに行けば、金融機関の機能は済んでしまう。一つの機能として考えるのではなく、市民サービスの面から変化を見据えた分析をするとよいのではないか。行政サービスも同じであり、コンビニで

サービスが受けられる状況になっている。そのため、コンビニの利便性は結構重要だと思う。

地区センターはそれ以外の機能を果たしていくのだと思う。特に、用途地域外の公共交通徒歩圏外の地区センターの役割は、事務用の窓口ではない機能が重要視されていくのではないか。

9頁の空き家分析では、都心地区や公共交通沿線居住推進地区では空き家の増加が5年ほど遅れるとあるが、中山間地域ではどうか。自分の研究を踏まえると、もっと深刻な状況であると思っており、その対策はどうなるのか。

委員長 : ありがとうございます。事務局、いかがか。

事務局 : 公共交通沿線の人口割合が一旦低下している理由については、コンパクトシティ政策は2005年から取り組んでおり、当時は郊外の開発が進んでいた状況にある。これが、コンパクトシティの取り組みを進め、居住誘導を都心地区や公共交通沿線で図ったことにより、市民の方々が目を向けられて、回復に向かってきたと考えている。

2点目の人口密度のばらつきに関しては、目標の設定として、鉄道駅周辺は50人/ha、バス停周辺は40人/haを目指してきたが、どの団子も一律にこれらの密度に持っていくことは難しいということバラツキで表現したという意図がある。

3点目の都市機能配置状況については、いろいろなご意見があると思うが、基本的には図面を見ていただくと、主要な機能はある程度公共交通沿線に集まっていると考えている。割合でわかる部分や、図面上でアクセス性を見ることでわかる部分もある。公共交通沿線に施設がなくても、コミュニティバスなどにより、地域の中に施設があることである程度、市民にサービスが届く状況になっているのではないかと思う。

コンビニもいろいろな機能を持った施設であり、立地適正化計画では、誘導する施設として位置付けている。例えば、山田地域にはもともとコンビニがなかったが、ご意見を踏まえ補助制度を活用して、地域生活拠点にコンビニができた。細入地域にはまだない状況だが、これから誘導していきたいと考えている。コンビニ機能は、特に郊外で必要な機能であると認識している。

また、空き家の中山間地域の状況は、詳細までは調べていないので、今後、もう少し整理していきたい。

委員 : 14頁のアンケートについては、コンパクトなまちづくりを6割が評価しているが、逆に評価していない4割の人の属性はどのような

人たちなのか。

事務局 : 現時点では単純集計のみでそこまで分析できていないので、今後、分析していきたい。また、今後、地域別構想の策定に入ってくるので、地域ごとにどのような課題があるが、市民ニーズがあるかを整理し、地域別構想の策定に生かしていきたいと思っている。

委員 : 1月1日におきた震災では、富山市でも蓮町、向新庄で液状化が発生している。液状化については、まだ対応できていない自治体もあり、どうしようもないところも出てきている。こういうところで住宅を手放して、他に行かれる人が出てくるのではないかと危惧している。これにより、人口推移も変化するのではないかと思う。能登ではほとんどが金沢市内のアパートに引越しされ、金沢市内のアパートは空きがなくなっている。人口推移が変わってきているということであり、富山市でもそうなるのではないか。

南富山周辺については、道路が狭く、2m程度のところも多く、再建築不可のところもたくさんある。そういうところが、空き家になっていくので、こういうところに手をつけないといけないうらう思う。

大沢野の下大久保エリアについては、意見にあったように、家屋の解体費用よりも宅地造成の方が安いのが実態であり、宅地造成では公園もできるし、お客さんも誘導しやすい。ここを課題と捉えるのであれば、行政が主導で対応することが必要だと思う。下大久保のある大沢野エリアは非線引きの都市計画区域である。用途地域外であれば、ある程度いろいろなものが建てられてしまうので、この考えを変えていく必要があると思う。

また、富山は雪害がある。1月、2月は雪の影響で道路機能が止まったりすることもあるので、マスタープランの中でも雪への対応に触れておく必要があるのではないか。

最後に、コンビニについては、首都圏でも富山市内でも現在は誘致より撤退の方が多くなってきている。コンビニの方とも話す中で、生き残る道として、調整区域に立地したいという意見を聞く。調整区域でもコンビニが出店しやすい状況にさせていただけるとよいのではないか。

委員長 : ありがとうございます。事務局、コメントはいかがか。

事務局 : いただいた意見を踏まえて、今後、検討していきたいと考えている。

委員長 : その他、ご意見はいかがか。

委員 : 地区センターについて、富山市には79か所もあるというのは、全

国的に誇るべきことである。住民にとって地区センターが身近にあることが、非常に安心感に繋がる。1月1日の地震でも、防災拠点として避難場所を設置するなど、地区センターが力を発揮していた。8頁に成果と課題の記載があるが、住民にとっては、地区センターが身近にあること、行政が近くにあることで安心感があるということは利点として書いておいてほしい。もっと強調してもいいと思う。

委員長 : ありがとうございます。

事務局 : ありがとうございます。地区センターの機能としての扱いも、今後しっかりと検討していきたい。

委員長 : 他ご意見はいかがか。では私から意見する。

資料の見方に関し、ミクロ分析に関しては、2005年と2020年時点の航空写真とデータを比較し、現状のままいくとどうなるかのイメージを整理されており、わかりやすい。それを13頁に表でまとめられているが、この5つの課題はそれぞれ独立しているのではなく、因果関係があると思う。例えば、「公共交通の徒歩圏が優先されない開発」があることによって、「使いにくい農地の発生」が起こっているのではないか、或いは「既成市街地や既存集落（空き家や空き地）が使われない」状況が発生している。都心部においては、「既成市街地や既存集落（空き家や空き地）が使われない」ことによって、「建物配置のいびつき」が生まれていると思う。

そうすると、その原因になっているのが、公共交通の徒歩圏が優先されない開発、既成市街地等が使われないことであり、その原因の部分を何とかしないと、本質的な解決にはならないと思う。それが見えてきたことが、今後のまちづくりのあり方を考えていく上で、1つ重要なヒントを見いだせたと思う。

委員 : 公共交通沿線の外については、このような開発がどのように進むか。農振の指定がどうなっているか、農用区域がどこなのかがわかる図面が参考資料としてあると、今後どうなるかが見やすくなるのではないか。全体としては、お団子の中の更新が進まず、団子外でのバラ建ちが進んでいる様子が見やすくなりやす整理できていると思った。

その先、経済的に考えると、宅地造成の方が良いということになるのかもしれないが、そのコストがすべて行政負担になっていて、そこが民に転嫁されていないというのがある。その部分をこれからどう考えていくかが、今後の方向性としてもあると思う。

また、細かいことだが、13頁のまとめの表について、①や④⑤な

どには街区のいびつさが課題としてでてきていないが、今回見たエリアに現れていないだけで、論理的に考えるとあるだろう。④⑤のエリアも道路整備ができればミニ開発もできるので、そういう意味では○が付いてもいいと思う。

都心と郊外、⑥の集落はまた別の整理となるかもしれないが、そういう形でまとめられるとよい気がした。

5 頁の人口密度のバラつきに関しては、どういう風にバラつきがあるかを測地的に見せていただけるとよい。類型的でもよいし、JRの沿線、地鉄の沿線などの固有名詞を持って文章で表現されるでもよいので、この辺りというのを見せていただきたい。図面で示されているが、これをぱっと読み取れと言われると難しいので、お願いしたい。

委員長 : ありがとうございます。他にご意見はあるか。

委員 : 如何にまちなかに人を集めていくかの話だと思う。アンケートの住み替え意向に関する設問では75%の大多数は住み替えの予定・意思はないとの結果であるが、住み替えを考えないという人の内訳はどのようなになっているか。要因の一つには、費用がかかる、高齢で賃貸が見つからないなどのネガティブな要因があるのだろうが、こういった何とかしよう、行政的に何かできそうな部分がどれくらいあるのか。要因のもう一つには郊外での生活、そういう生き方が好きという方もいるだろう。そういう人は絶対動かせないが、動かせる人がどのくらいいるのか、動きたいと思っているけど動けない人の掘り起こしが必要だろう。

また、まちなかについて、駐車場や高層マンションが成り立っている話になるが、結局、駐車場が儲かる業態というのがある。その辺の経済的な根源のところをどうにかしないと、駐車場が増えてしまうのはどうにもならないのではないかと。卵が先か鶏が先かのような話になるが、駐車場も商売をしないと成り立たないものにしないと難しいのではないかと思う。

委員 : 最終的に何が問題で、どうしたいのかが重要である。市域にバラバラ住んでいると行政コストがかかってしまう。それが重要なら、農業を維持するという面は重要ではないのかもしれないし、ライドシェアで届けるとか、行政コストを公が持つのではなく、個人にも持つてもらうことが必要である。少なくとも新しく移動される方には担ってもらうことが必要かもしれない。インセンティブで誘導するしかないのではないかと。何が一番問題なのかを考えることが重要であり、

アプローチはいろいろあるということになるだろう。個人にも担ってもらえるのも重要である。

委員長 : 分析を踏まえて、今後どうするかは、次のテーマかと思う。次の議題の説明をお願いします。

(2) 都市構造の方向性等について (資料 P17~P23)

委員長 : 今のご説明部分に意見はいかがか。

委員 : 論点2に関して意見したい。今回は、基本的には公共交通機関を中心として、できるだけ車を使わないで生活できるような都市圏を形成することがメインになっていると思う。共感する部分があるが、計画期間が20年とのことで非常に長いスパンになっている。人口減少に伴い、生産年齢人口も減少する中で、公共交通を維持できるのかという課題がある。生産年齢人口の減少は、ドライバーなどの公共交通の従事者が減るということである。どうやって維持していくのかという問いに関し、一定の解を示した方がよいと思った。

おそらく、都心部の公共交通の維持は、一定の行政による補助を入れながら維持していくと思うが、周辺部では、公共交通から離れたところにスーパーが立地しているところがある。ラストワンマイルをどうするか。例えば、自動運転や次世代型交通を使うなどの検討も必要ではないか。

事務局 : ありがとうございます。公共交通の観点が抜けているのはあるかと思う。今は土地利用に特化した議論となっているが、富山市では現在、交通に関するマスタープランを作成している。その中で、公共交通の維持、活性化に取り組む項目も位置づけしているので、当該計画との連携、エッセンスを入れながら検討していきたい。

委員 : コンパクトな都市構造は手段である。作りあげていくことで何をしなければならぬか。一つは今まで維持できてきたインフラが維持できなくなるという部分だと思う。目標としては、逆算で考えたほうがよい部分もあるのではないか。インフラの3割を維持できなくなるとすれば、どういう都市構造にしないといけないか。本当に3割は使うことができないということであれば、そうならざるを得ないが、現実的な問題として、計画にどう組み込まれているかという話になるのだと思う。逆に言えば、道路は全部廃止するわけにはいかないのかもしれない。道路の幅員を各線で狭めて、道路構造令で30kmで

しか走れないなど、不便になると、おのずと集約されているというのものもあるかもしれない。せつかく 3 割維持できないというものがわかってきたのであれば、そこから考える都市構造もあるだろう。

また、都市構造面では、地域は小規模な拠点を維持していきながら、都心部に人を集約する、まずはこういう絵になるのだろう。公共交通は、周辺から如何に中心部やお団子に人を集めていくかが出てきているが、周辺部の中山間地域も含めて、如何に中心に集まってもらうかをもう少し考えることが、公共交通網やコンパクトシティのもうひとつの目的なのかと思う。

委員長 : インフラは重要な問題だと私も認識している。40 年後に今のインフラの 3 割の減少が示されている一方で、財政も厳しくなってくる。そういう未来が見えている中で、まちづくりとしてどう対応していくか。今日は、(2) から (4) までの論点を説明いただいたが、5 つ目の論点として重要ではないか。いろんなインフラがある中で、どのインフラを減らしていかないといけないか。これはとても難しい問題であり、市民の側からすると突然言われても困惑してしまうし、反発が出てくると思う。しかし、インフラの総量を減らしていかないといけない未来が見えているのであれば、それをかなり早いうちからアナウンスする必要があると思う。今あるインフラは使うが、老朽化して使えなくなるのであればその次の更新はしない。それが例えば 30 年後ぐらいであれば、その間に引っ越そうなどと人生設計ができると思うが、それが直近のタイミングであると、困ってしまう。早い段階からアナウンスすることで対応できるようになる。

今回都市マスを策定するにあたり、現状を詳細に分析してもらっているが、それが何に活かされるかという、市民の理解や合意形成に活かされるのではないか。縮小していく時代において、合意形成は非常に難しい。いろんな意見がでてくる中で、みんなが共通の理解に立ち合意形成を図っていくには、客観的な事実を出さなきゃいけないと思う。この客観的事実を整理していただいていると理解している。論点として重要であり、追加してもいいのではないか。

事務局 : こうして都市マスタープランの策定に取り組んでいるが、最終的な目標とすると持続可能な都市経営かと思う。そのための 1 つの手段として、都市構造の集約化がある。短期的には難しいが、長期的にはコンパクト化していくと、コンパクトになった内側のインフラは維持するが、外側については、例えば橋が渡れなくなるなど、理解いただくのは難しいところだが、インフラの管理の水準にメリハリをつ

けることが必要と考えている。多少ボロボロになっても使う、そういう観点もある。適正な残し方、使い方も検討に含めていきたいと思う。

委員長 : ぜひよろしくお願ひしたい。

委員 : 不動産の観点からは、これは深刻な問題である。まちなかに集約をしたいが、ただまちなかは値段が高い。資材の高騰で物の値段もすごく上がり、すべてが見直しされてきている。1回1回の見直しで2,3割程値段が上がっているのが現状であり、20年後はどうなっているのか。値段は上がるが、給料は大企業じゃない限りあがることがない。やはり頼るところは行政だと思う。そんな中で、コンパクトシティをスピーディにやる計画性を持っていただけると非常にありがたい。マンション業者の話では、1年経てば坪単価は1.5倍になっていると聞く。それを認識いただいて、進めていただきたい。

委員 : コンパクトなまちづくりは、持続可能な市民生活を維持するための方法である。郊外に住むためにはインフラのサービスが必要であり、それを維持するためにはコストが高い。インフラの廃止について、前もって知らせるのも、インセンティブが関わる話だと思う。実際にランニングコストがかかる。実際に新しく住む人に担ってもらおうというのも視点を入れてもいいのではないか。

また、最初の20年と次の20年でプランされているが、とりあえず目標をたて、変更すればいいとも思うが、この延長で考えられないこともあるかもしれない。人口の推計に合わせて、公共交通が維持可能かの計算ができるとよいと思った。

委員 : 20頁にもある、まちなかではなく外れた地域のところでは、公共交通と連携した生活環境を生かしたまちづくりをしていくということで、地区センターが身近な拠点となる部分に関連して、デジタル技術の活用や自動運転などに富山市としても取り組んでいくのだと思う。デジタル技術としては具体的にはどのようなイメージをされているのか、またはどのようなものがあるのか。

事務局 : 例として記載しているが、訪問検診やAIオンデマンドがある。

委員 : それは既にやられていることなのか。

事務局 : そうである。

委員長 : 3頁の左側の「検討」の中に、「コンパクトシティとスマートシティの連携」があるが、これは今後の検討の中で議論していくのか。

事務局 : そうである。

委員 : アンケートでは住処を変えたくないという人が多いことに驚いた。これに関し、動けないのか、動かないのかというのは、大事な観点だ

と思う。これからの20年の中でインフラの維持は困難になるが、公共交通自体維持できるのかのご指摘も衝撃的なものがある。自動運転などデジタル技術の使い方で、スマート化の話とコンパクト化の話を考えていかないといけないと思った。現状で考えられるスマート化がどのように変化していくかというのはあるが、今の体制では2割3割のインフラを減少していかないといけないというのが立ち位置だと理解している。

委員長 : 今後のスマート化によって、インフラの維持可能な範囲が3割から2割5分程度になることもあるかもしれないが、大きくは改善しないだろう。大きく減るといことは大きな問題としてあるだろう。

委員 : 基本的には22頁の都市構造の方向性は、単純に言うと都市の成熟と縮小をどうするかということだと思う。

空間において重要なのは世帯が減ってくるということである。今までは、人口減少でも世帯は増加しており、空間としてもむしろまだ拡大傾向にあった。それが本格的な人口減少で、世帯がとうとう減ることがポイントであり、2045年から2065年にかけては本格的に減少してくる。1割以上が空き家になるということだが、単純に考えても、全く新しい住宅を作らなかつたとしても、空いてくるという状況である。インフラも作っている場合ではなく、減らさないといけないし、住宅もスクラップアンドビルドの時代ではないということが見えてきたと思う。

成熟については、都市構造の中の部分をどう作っていくかが重要である。その観点からは、農業をどう扱うのか、農地をどう扱うのか、空いている部分をどう扱うのか。分析でスプロール的に空いているとあるが、実態は、農地と宅地が混在している状況である。そこをライフスタイルを含めどう積極的に位置付けながら考えていくか。成熟は中心市街地だけでなく郊外部も含めて考えていかなければならない。1つのポイントになる気がした。

縮小の観点では、中山間地域でかなり人が少なくなっていくところをどうするのか。できるだけ維持していくのか。極端な話、太陽光発電に合併浄化槽で、自立した生活をするというやり方もあるし、集約化する、中山間地域をたたんでいくことを支援するというものもあるだろう。それを記載していくこともあるのかと思う。

委員 : アンケートの中に「これからのまちづくりで特に取り組むべきこと」の項目があり、「災害対策事業の推進」も高い結果となっている。インフラに関して市民との合意形成のための現況整理というお話があ

ったが、こちらについても、論点の整理の中にフラグが立ってもいいのではないか。

また 24 頁の意見交換については、まちづくりの次代の担う人材を対象として、比較的若い世代の意見を聞こうとしているが、生活弱者の 65 歳以上の意見も聞く必要があるのではないか。

普通の住宅ではなく、高齢者福祉施設に入る人の割合も増えていく。その人達の生活においても楽しくまちづくりをしていく必要がある。

委員長 : その内容については、次の議題だったので、説明をいただいた後に議論できればと思う。

委員 : 23 頁に関し、富山市の都市マスなので、富山市域を対象とするのはそうなのだが、周辺の自治体との関係性も重要である。せっかく今回の検討委員会では、県の方にも入っていただいているので、周辺の自治体との関係性も意識しながら、広域都市計画を考える上での指針として考えておくといいのではないか。

委員長 : ありがとうございます。それでは 3 つめの議題に移る。

(3) 今後の予定について (資料 P24)

委員長 : 今の部分で意見はどうか。では、私から意見させていただく。

24 頁では、今後の市民との意見交換の大まかな計画が記載されているが、第 1 回会議が 9 月で、事前学習は 8 月頃ということだが、どういった情報をインプットする予定なのか。

事務局 : これまで整理してきたものは全体の話となるので、そこから地域別にどんな状況かのカルテを作成していき、お示ししたいと考えている。まずは、地域の課題を説明しながら、次のステップではどういったところかを考えるような形をとりたい。

委員長 : 前回と今回、富山市全体の話を経験してきたが、今後は各地域の議論になる。地域について、人口がどのように減少してくかなど、前回と今回を検討したことを、地域に反映した資料で議論していくのがよいだろう。

事務局 : 6 月の検討委員会では地域別の状況をお示ししたいと考えている。

委員長 : はい。他にご意見はいかがか。

委員 : 土地利用を考えるとときに農業というのはありだと思うが、農業関係の人は参加者として入っているのか。農業は複雑な事業があるの

で、その辺りを汲み取れる人材がいた方がよいかもしれない。細かい事情がわかる方、地域振興会の方とか。その辺くみあげられたらよいかと思う。

事務局 : そういった方も含め、広い分野から意見をいただけるようにしたい。

委員 : 地域の方の意見を聞きながら進めるのは非常によいが、2回だけは寂しい気がする。意見を承って、それを作るという形もあるが、理想は一緒に作っていくことだと思う。ただ、地域の数が多く、まともにやっていくのは大変だろう。質問としては、南富山では地域の計画を作っていると思うが、どういう関係となるのか。

事務局 : 南富山では、現在駅周辺 500m エリアで今後のまちをどうしていくか、10年先のビジョンを住民の方々や関係者の方と検討し、将来ビジョンというものをまとめている。当然、南富山は生活拠点となるので、ビジョンで示された内容も都市マスの中にも反映していきたいと考えているが、反映できるものと、個別に対応していくものが出てくるのではないかと思っている。

委員 : 地域別構想までは結構網羅的な話なので多少広く、全域をカバーするという話かと思うが、この下のレベルから、少しずつやる気があるところと、そうでもないところへのフォローに差がでてくるのは致し方ないと思う。むしろ、やる気があるところをどれだけ救い上げていくか、頑張ってもらうか。それを見ながら他の方たちも、うちもやろうか、うちはやっぱりいいやといった判断をされ、少しずつ不公平になってくるのかと思う。行政の支援もやる気のある人を重点的に支援することを都市マスとしても示すこともありなのかもしれない。南富山での取り組みを積極的に位置付けて、このレベルまではミニマムで全体でやるが、少しずつやる気のあるところを伸ばしていくを見せるのもやり方の一つであるという気がした。

委員長 : 今後、そういった現実も出てくるだろう。どの程度やっていくかは検討いただければと思う。他、ご意見はどうか。では、出尽くしたようなので、事務局に進行を返すこととする。

事務局 : 委員長どうもありがとうございました。それでは以上をもちまして、第2回富山市都市マスタープラン検討委員会を閉会とさせていただきます。委員の皆様、本日はどうもありがとうございました。

以上